

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	企画課長	内田 彰三
共生-01	企画総合計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	企画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・行政評価として内部評価を実施したが、評価結果を踏まえた外部評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見合わせた。
- ・SDGsつながりポイントの導入やSDGs推進隊事業を実施するなど、SDGsの推進を図った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。
- ・第4期基本計画策定支援業務委託については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務縮小により、令和元年度内に完了できなかったため、令和2年度に繰越し実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市政運営に係る事務	庁議の運営、市政アドバイザー謝礼など	—	— / — 190 / 1251	—	844	
02	行政評価	内部評価の実施	—	— / — / 1279	—	1,280	
03	SDGs推進	SDGsつながりポイント運用委託、SDGs推進事業委託など	つながりポイントのユーザー数(人)	— / — 5000 / 5976	—	10,000 2,844	
04			体験利用数(3月最終週・1週間あたり)(回)			2,000	
05	総合教育会議の運営	総合教育会議の運営	—	— / — 0 / 12	—	0	
06	神奈川県及び近隣市との連携	各種会議への出席	—	— / — 0 / 0	—	0	
07	一般事務経費	消耗品費 印刷製本費	—	— / — 129 / 269	—	179	
08	第4期基本計画策定支援業務	第4期基本計画策定支援業務委託料(前年度からの事故繰越)	—	— / — 9957 / 0	—	0	
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/	3,750	1,500	
			地方債	/			
			その他特定財源	/	12	12	
			一般財源	15,276 /	5,025	3,635	
			事業費の合計(千円)		15,276 / 8,787		5,147
		人件費(千円)		40,260		47,486	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.8	5.8				
会計年度任用職員	3.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市政運営に係る事務	行政運営の基礎的な事業のため、数値的な指標を設定し、成果を測ることは難しいため、指標は設定しない。	行政運営の基礎的な事業として必要不可欠な事業である。	特になし。
02	行政評価	行政評価は、施策推進にあたって事業の効率性や有効性、進捗等を評価することで、基本計画を着実に推進するために実施するものであり、数値的な指標を設定するには馴染まないため、指標の設定はしない。	基本計画を着実に推進するため、事業の進行管理、事業の取捨選択の基点となる「目標とすべきまちの姿」を意識した評価を行うことにより、「目標とすべきまちの姿」の実現に寄与した。	行政評価として内部評価を実施したが、評価結果を踏まえた外部評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、開催を見送った。今後は実施について検討が必要である。
03	SDGs推進	市民のSDGsへの意識醸成を測るため、つながりポイントを使用しているユーザー数を指標として設定した。 令和3年度の目標値は、令和4年度末で市の事業としては終了予定であるため、令和5年度以降に事業者が自走するのにあたり必要なユーザー数とした。	市民のSDGsへの意識醸成や様々なステークホルダーによるSDGs達成に向けた取組の活性化を図ることにより、持続可能な行財政運営に寄与した。	SDGs推進隊事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が困難であった。今後はオンラインでの活動の検討が必要である。 つながりポイントについては、普及及び利用促進の手法の検討が必要である。
04		市民のSDGsに資する活動の実施状況を測るため、つながりポイントにおける体験利用数を指標として設定した。	同上	同上
05	総合教育会議の運営	総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に則って運営しており、数値的な指標を設定するには馴染まない事業であるため、指標の設定はしない。	教育行政と市政を連携させるために必要不可欠な事業である。	教育委員会との連携について、今後も調整を行っていく必要がある。
06	神奈川県及び近隣市との連携	神奈川県及び近隣市との会議出席及び連携に係る事業であるため、指標は設定しない。	神奈川県及び近隣市と連携する為に必要不可欠な事業である。	神奈川県及び近隣市との連携により効果的・効率的に実施できる事業について検討していく必要がある。
07	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定しない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
08	第4期基本計画策定支援業務	基本計画策定に伴う経費のため成果指標は設定しない。	基本計画の策定において必要不可欠である。	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務縮小により、令和元年度内に完了できなかったため、令和2年度に繰越し実施した。
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働未実施
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある 協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人鎌倉ユネスコ協会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・市の計画の中でも最上位に位置する第4期基本計画及び実施計画の進行管理は、全庁的に重要な事業であり、本市都市経営の基礎となっていることから、事業の上位施策に大きく貢献している。</p> <p>・今年度以降は、計画の進行管理を引き続き実施するとともに、外部評価、市民意識調査、SDGs推進、広域連携について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた実施方法を検討し、推進する必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	企画課長 内田 彰三	
共生-02	ふるさと寄附金推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	企画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため
効果	収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金制度のPRを行った。 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。 ふるさと寄附の申出を受けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ふるさと寄附金制度PR	ふるさと寄附金宣伝業務委託、パンフレット印刷など	-	- / -	-	-	
02	地域特産品の開拓	-	地域特産品の開拓数(個)	- / 0	-	100	
03	ふるさと寄附の受付・地域特産品発送	ふるさと寄附金運用代行業務委託	寄附申出金額(千円)	- / 513,916	-	1,200,000	
04	一般事務経費	-	-	- / 555	-	1,988	
05	災害代理寄附受付	-	-	- / 76,069	-	0	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	505,341		
			一般財源	597,434 /	0		
		事業費の合計(千円)		597,434 /	505,341	0	
		人件費(千円)			26,625	24,517	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0				
会計年度任用職員	3.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ふるさと寄附金制度PR	PRすることは指標に馴染まないため、成果指標は設定しない。	収入確保を実現し、ふるさと納税制度を通じて、かまくらのまちの魅力をPRすることで、シティプロモーションの側面も担い、寄附者から本市に対する継続的な支持を得て、行財政運営に寄与した。	首都圏の寄附者に向けたPR活動を主軸に実施していたが、近年、関西圏からの寄附が増えていることから関西圏へのPR活動を展開していく必要がある。
02	地域特産品の開拓	寄附額の増加を図るためには地域特産品の開拓が不可欠なため。	同上	100個以上の特産品を開拓したが、単に販売している商品を採用するだけでなく、非売品の特産品を企画することで希少価値を生み出して開拓していく必要がある。
03	ふるさと寄附の受付・地域特産品発送	より一層の歳入確保を図る上で、明確な指標となるため。	同上	寄附の受付窓口であるポータルサイトの種類が増えることで寄附の受付や特産品の発送が煩雑になることが予想されることから業務集約して管理する手法を工夫する必要がある。
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定しない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし
05	災害代理寄附受付	他自治体が被災後に、被災自治体等の要請に基づき受付を開始する寄附金であることから、成果指標は設定しない。	被災した自治体の復旧復興をサポートする手段の一つとして必要不可欠である。	特になし
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市地域特産品(返礼品)を提供する連携事業者

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
寄附額の増加を図るため、新たなポータルサイトの開設や返礼品の新規開拓、広告などのプロモーション活動を更に充実させていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	寄附申出金額						単位	千円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
より一層の歳入確保を図る上で、明確な指標となるため。	目標値	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,800,000	2,000,000	
	実績値	1,086,068						
	達成率	108%						

指標(単位)	地域特産品の開拓数						単位	個
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
寄附額の増加を図るためには地域特産品の開拓が不可欠なため。	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	153						
	達成率	153%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度(2020年度)における寄附申出金額(千円) ※下段は、鎌倉市の寄附申出金額を100%としたときの各市の割合							
団体名	鎌倉市	南足柄市	厚木市	箱根町	海老名市	山北町	三浦市	綾瀬市
他市実績	1,086,068	2,749,226	1,032,736	872,634	818,919	808,365	787,292	705,799
	100.0%	253%	95%	80%	75%	74%	72%	65%

比較事項	ポータルサイト「ふるさとチョイス」掲載の返礼品数(令和3年7月末現在) ※下段は、鎌倉市の寄附申出金額を100%としたときの各市の割合							
団体名	鎌倉市	南足柄市	厚木市	箱根町	海老名市	小田原市	三浦市	綾瀬市
他市実績	632	85	379	211	246	473	318	118
	100.0%	13%	60%	33%	39%	75%	50%	19%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の寄附申出金額については、神奈川県内において、2位となっており、プロモーションの充実や寄附金を活用した事業の報告等により年々着実に増加している。また、返礼品数についても県内で最も多く、本市の多彩な地域資源の掘り起こしにより、寄附者へ魅力的な返礼品を提供するとともに、地域産業の振興に寄与している。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月5日

評価対象事業		評価者	東京オリンピック・パラリンピック担当担当課長 吉田 水香	
共生-03	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	東京オリンピック・パラリンピック担当
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施に向けて、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図るため。
効果	スポーツと平和、文化の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックという国際的行事を通じ、歴史的・文化的な魅力を発信するとともに、未来に残すレガシーを創出する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、市内を通過するオリンピック聖火リレー及び採火式として実施するパラリンピック聖火フェスティバルに関連する事業を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技中継等を通じて、大会の感動と興奮を共有できる機会の提供により、スポーツ振興を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機にイベントホームステイを実施し、本市の歴史的・文化的な魅力の発信を促進するとともに、国際交流等を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。
- ・コロナ禍でも家で学び楽しめるよう、SNS等を活用し、東京2020大会情報やホストタウン(フランス)に関する情報等を発信することにより、スポーツの魅力普及やフランス文化を学ぶ機会の提供等を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	オリンピック聖火リレー	オリンピック聖火リレー関係委託料	—	— / —	0 / 1,930	— / 1,630	
02	パラリンピック聖火フェスティバル	パラリンピック聖火フェスティバル関係委託料	—	— / —	0 / 1,850	— / 1,500	
03	都市装飾	都市装飾関係委託料	—	— / —	0 / 1,200	— / 600	
04	競技放映	競技放映関係委託料	—	— / —	0 / 2,350	— / 0	
05	イベントホームステイ	イベントホームステイ委託料	参加ホーム数	— / —	0 / 3,000	— / 0	
06	その他事務等	—	—	— / —	0 / 416	— / 416	
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0	0	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	0 / 0	0	0	
			一般財源	0 / 10,746	4,146	4,146	
			事業費の合計(千円)	0 / 10,746	4,146	4,146	
		人件費(千円)		18,938	19,348		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	オリンピック聖火リレー	オリンピック聖火リレーを市民等とともに応援し、鎌倉らしい演出をするため。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベント実施について、関係機関等と連携して取り組む必要がある。
02	パラリンピック聖火フェスティバル	パラリンピック聖火フェスティバルを通して、平和や共生社会の理解を促進する機会の提供を図るため。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベント実施について、関係機関等と連携して取り組む必要がある。
03	都市装飾	組織委員会や県と調整し、看板等を設置することを想定しているため、指標の設定にはなじまない。	—	—
04	競技放映	東京2020大会セーリング競技が近隣市である藤沢市で行われることから、セーリング競技の普及を目的とし、競技放映を検討するため。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントの企画・実施について慎重に判断する必要がある。
05	イベントホームステイ	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊客等の動向が読めず、指標の設定が困難であるため。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、海外からの観光客や大会における観覧の有無により、事業の実施が左右される。
06	その他事務等	事業実施に伴う翻訳等の経費のため、成果指標は設定しない。	事業の円滑な実施の実現のため必要な経費	—
07	0			
08	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2 市民ニーズが減少している事業がある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 庁外連絡会議(鎌倉市観光協会、商工会議所等)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>東京2020大会を通して、本市の歴史的・文化的な魅力の発信を促進するとともに、スポーツの魅力普及や国際交流等を推進し、市民の記憶に残るような取り組みを行いたいと考えている。</p> <p>令和3年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を終え、業務終了となる見込みである。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長	宮寺 通寿
共生-04	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	デジタル戦略課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	財政課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民に分かりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

ICTツールを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図った。
・RPAツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等
・申請書への押印省略、廃止
・オンライン申請の拡充

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ICTツールの活用	RPAツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等	オンライン化する手続き数(件)	- / -	60		
				4,538 / 6,874	13,029		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	660 / 1,320			
			一般財源	3,878 / 5,554	13,029		
			事業費の合計(千円)	4,538 / 6,874	13,029		
		人件費(千円)		21,210	27,737		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.8	3.5				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ICTツールの活用	オンライン化された手続き数を把握することで、市の業務のオンライン化率がわかり、業務の効率化や市民サービスの向上の達成度合の指標となるため。	AIやRPAなどのテクノロジーの積極的な導入や行政手続きのオンライン化により市役所業務を効率化することは、行財政運営の最適化に不可欠なため	行政事務へのICT技術の活用を加速するため、DX人材の育成が必要。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民の利便性向上及び市職員の業務効率化のため、オンライン申請・予約、キャッシュレス決済等のサービスを拡充していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	オンライン化する手続き数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
オンライン化された手続き数を把握することで、市の業務のオンライン化率がわかり、業務の効率化や市民サービスの向上の達成度合の指標となるため。	目標値	—	60	50	40	30	20	
	実績値	3						
	達成率	—						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	神奈川電子自治体共同運営サービスの利用状況 電子申請・届出件数(令和2年度実績)							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	9769	401	10042	16253	6612	7396		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長 宮寺 通寿
共生-05	情報化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 デジタル戦略課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。
効果	真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 ・庁内ネットワークの管理及び運用を行った。 ・情報システムの導入促進を図った。 ・マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。 ・オンライン会議システムの整備、一般職員へのテレワーク実証実験の拡大を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用	行政施設ネットワーク運用保守、通信料の支出など	-	- / 90,792	- / 77,189	- / 88,481	
02	情報セキュリティの確保に関する取組	KSCサービス提供業務委託、セキュリティ管理サーバ賃借等	セキュリティ事故の発生件数(件)	- / 70,139	- / 71,545	10 / 74,816	
03	情報システム機器の導入	パソコン賃借料、プリンタ賃借料等	-	- / 98,355	- / 89,578	- / 103,873	
04	マイナンバー関連システムの管理及び運用	団体内統合利用番号連携サーバ機器、機関サーバの賃借料等	-	- / 69,425	- / 73,353	- / 71,158	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	4,148	1,351	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	328,711	307,517	336,977	
			事業費の合計(千円)		328,711 / 311,665	338,328	
		人件費(千円)		51,510	64,884		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.8	8.3				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用	ITインフラとして行政運営を支えるネットワーク基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	庁内ネットワークの安定稼働に努めるとともに、コロナ禍における行政施設ネットワークの整備を行うことは、行財政運営の最適化に不可欠なため	—
02	情報セキュリティの確保に関する取組	セキュリティ事故の件数を把握することで、情報セキュリティ確保の達成度合の指標となるため。	国が定めた自治体情報セキュリティ対策を踏まえ、三層の対策によるセキュリティ及び神奈川県情報セキュリティクラウドの安定稼働を確保することは、行財政運営の最適化に不可欠なため	国が示す三層の対策の見直し等に伴うセキュリティ対策への適切な対応。
03	情報システム機器の導入	ITインフラとして行政運営を支えるシステム基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	情報システム機器の更新を進め、必要数の確保を行うことは、行財政運営の最適化に不可欠なため	—
04	マイナンバー関連システムの管理及び運用	ITインフラとしてマイナンバー事務を支えるシステム基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	マイナンバー情報連携の各種工程に対し、円滑実施に努めることは、行財政運営の最適化に不可欠なため	マイナンバー情報の定期的な改定に対する、自治体間連携テストの実施及び関連課への支援。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	特定非営利活動法人鎌倉シチズンネット

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化として、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、今後も引き続き対応を図っていく必要がある。</p> <p>また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	セキュリティ事故の数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セキュリティ事故の件数を把握することで、情報セキュリティ確保の達成度合の指標となるため。	目標値	—	10件	10件	10件	10件	10件	
	実績値	9件						
	達成率	—						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年 8月 18日

評価対象事業		評価者	政策創造課担当課長 貴田 卓男	
共生-06	政策研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

政策形成に必要な種々の調査研究等を行い、課題解決に必要な提案及び助言を庁内へ向けて行った。／「鎌倉リビングラボ」が、「長寿社会のまちづくり」の政策に活用されるよう支援した。玉縄台の取組では、デジタルデバイド解消をテーマに取組み、地域が教えあいを通じてデジタル機器と楽しく付き合う方法を模索した。／市民との共創関係の構築を目的に、市民対話おかわり企画を実施し、「共創」を体験するワークショップを開催した。／官民連携では、(株)ドリームインキュベータと協定を締結し、市政についてのアンケート調査を開始した。そのほか、(株)メルカリ・(株)メルペイと自治体初となる「メルカリ寄付」の開始や、日本郵便(株)と「市制80周年記念フレーム切手の発行」や郵便局窓口での「鎌倉市のお知らせコーナーの設置」に取り組むなど、多様な企業等と連携した取組を実施した。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や、企業等から引き続き行政実務研修員を受け入れた。／学校法人慶應義塾慶應義塾大学SFC研究所と協定を締結し、FabCityの推進に関する取組としてデータウォーク等のイベントを実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	中長期的に必要な解決すべき課題の調査研究	長寿社会のまちづくりや共創関係の構築を推進するための調査研究など	研究テーマに沿った取組を2例以上	4 / 1,586	2 / 2,437	2 / 2,096	100%
02	鎌倉リビングラボの推進	鎌倉リビングラボなど	鎌倉リビングラボで行われた取組を3例以上	4 / 0	3 / 0	3 / 0	
03	官民連携の推進	新規に3件の協定締結、そのほか、企業等と連携した取組12例の実施等	課題解決に資する取組を企業と連携して5例以上	12 / 0	5 / 0	5 / 0	
04	Fab Cityの推進	ファブラボ鎌倉やSFC研究所等と連携など	Fab Cityの取組を2例以上	2 / 0	2 / 0	2 / 500	
05	政策形成能力の向上	庁内横断型プロジェクトの実施や、政策形成支援、官民連携等へのアドバイスを実施	・庁内横断型プロジェクトの実施数 ・政策形成支援の数 ・勉強会や研修の実施数 合計12例以上	20 / 0	12 / 0	12 / 0	
06	一般事務経費	・消耗品費 ・会場使用料	—	— / 179	— / 263	— / 148	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 /		2	
			一般財源	1,765 /		2,698	2,744
		事業費の合計(千円)		1,765 / 2,700		2,744	
		人件費(千円)		34,738		27,737	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.5	3.5				
会計年度任用職員	0.5	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中長期的に必要な解決すべき課題の調査研究	長寿社会のまちづくりや共創関係の構築を推進するうえで、取組数を指標として設定した。	テクノロジーやデジタルの活用による利便性の向上の裏側にある、誰一人取り残さない行政サービスを提供できる環境づくりに資する取組を推進できた。	より質の高い政策を形成していく必要があるため、新たな課題の掘り起こしと課題解決に向けた取組を推進していく。
02	鎌倉リビングラボの推進	鎌倉リビングラボでは、様々な課題解決に資する取組を通じて、地域住民が地域課題をジブンゴト化することを目指し取組んでいくことが重要であることから、取組数を指標として設定した。	少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築き、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組が実施できた。	リビングラボ活動の性質上、丁寧に地域と関係性を構築することが重要であり、地域の横展開に多大なマンパワーと時間を要するが、他市事例の研究や様々なステークホルダーと連携を図ることで効果的・効率的に推進していく。
03	官民連携の推進	官民連携では、中長期的な視点で、効果的な政策を実施するために、多様な課題に対して新たな取組を続けていく必要があることから、様々なステークホルダーとの取組数を指標として設定した。	少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築くことで、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組が実施できた。	様々なステークホルダーとの連携では、行政課題に対して効果的な取組とするために、優先順位を意識しながら進めていく必要がある。
04	Fab Cityの推進	Fab City自体がまだ一般的に聞きなれない言葉であり、テクノロジーとものづくりを通じて自身や地域の課題を解決できるまちを目指し、まずはFab Cityの価値を広めることが重要と考え、Fab Cityの取組数を指標として設定した。	少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築くことで、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組が実施できた。	Fab Cityの取組を広めていくために、テクノロジーとものづくりを通じた地域課題解決に資する人材(Fab Citizen)を増やす取組を推進していく。
05	政策形成能力の向上	職員の政策形成能力の向上を図るために、政策創造課が調査研究で培った成果やノウハウを活かし、庁内横断的なプロジェクトの立ち上げや、政策形成の支援、手法の周知・啓発をしていくことが重要であり、これらを指標として設定した。	市政全体で、持続可能かつ市民生活の向上に資する質の高い政策形成能力の底上げに寄与した。	引き続き、庁内関係課と連携を図りながら目標を達成できるように推進していく。
06	一般事務経費	—	—	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 今泉台町内会、玉縄台自治会、大平山丸山町内会、東京大学高齢社会総合研究機構、NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台、NPO法人ミラツク、横浜市立大学、LINE(株)、ソフトバンク(株)、(株)ボイスタート、(一社)セーフティネットリンケージ、(株)NEC、(株)メルカリ・メルベイ、(株)ドリームインキュベータ、一般社団法人官民共創未来コンソーシアム、Mega Mouse合同会社、日本郵便(株)、(一社)Code For Japan、富士通(株)、(株)サイボウズ、NPO法人マドレポニータ、電通アイソバー(株)、トラストバンク(株)、(株)電算、(株)アイネット、エクサウィザーズ(株)、NPO法人minamo、ファブラボ鎌倉、慶應義塾大学SFC研究所 等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう引き続き積極的に取り組む。 ・政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を推進する。 ・官民連携や市民対話・リビングラボ等を通じて、第4期基本計画の施策を市民や事業者等と共に推進する共創関係を構築する。 ・スマートシティ担当と連携し、市民生活の向上に資するため、デジタルデバйд解消に向けた取組を推進する。 ・Fab Cityの取組を推進し、テクノロジーとものづくりを通じた地域課題解決に資する人材(Fab Citizen)を育成する。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	政策創造課担当課長 天城 秀文	
共生-07	スマートシティ推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。
効果	市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

本市が目指すスマートシティの取組方針として、既存の各計画等との位置づけや、取組むべき事業分野・優先順位を検討、整理したスマートシティ構想の策定に着手した(令和2年度、令和3年度の二か年で策定)。また、スマートシティでは産官学民のマルチステークホルダーによる共創の取組が重要であり、推進体制の構築を進めた。まず、令和2年8月、庁内の理解促進と意識醸成、事業間の連携による庁内の推進体制の確立を目的として「スマートシティ庁内検討委員会」を発足させ、令和2年10月には、民間企業等が持つテクノロジーを活用し、社会課題を解決していく共創のプラットフォームとして「スマートシティ官民研究会」を発足させた。令和2年11月には、スマートシティの取組に対する市民の理解の醸成を図ることを目的に「スマートシティ市民対話」を実施した。また、アカデミアとの連携として、学校法人慶應義塾慶應義塾大学SFC研究所との間で、スマートシティなど次世代のまちづくりに関する包括連携協定を締結し、そのリーディングプロジェクトとして、センサーシューズを活用し歩容データを可視化する市民参加イベントを実施した。さらに、これらスマートシティの取組を加速化させるものとして、政府が進めるスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けた提案準備作業を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	スマートシティ構想策定事業	スマートシティ構想策定支援等業務、基本構想策定着手など	構想策定の進捗率 令和3年度末で100%	20% / 100%	1,260 / 4,800	100% 14,800	
02	スマートシティ官民研究会実施事業(推進体制の構築)	スマートシティ官民研究会の開催	年間実施回数	2回 / 2回	0 / 0	2回 0	
03	市民対話・広報実施事業(推進体制の構築)	市民対話の実施、スマートシティ特設ページの開設、広報コンテンツの作成など	市民対話の参加人数 (年間延べ人数)	70人 / 延べ300人	1,395 / 5,000	延べ100人 2,000	
04	一般事務経費	普通旅費、消耗品費、会場使用料、広告料、負担金	-	- / -	127 / 354	4回 346	
05							
06				/			
07				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	2,782 / 10,154		17,146	
			事業費の合計(千円)	2,782 / 10,154		17,146	
		人件費(千円)			19,588	50,954	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	6.5				
会計年度任用職員	0.5	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	スマートシティ構想策定事業	構想策定はスケジュールを重視する事務事業であることから、期限内の着実な事務執行を目的とし、策定の進捗率を指標として設定した。	第4期基本計画における行財政運営の現状と課題に対して、市民力・地域力など鎌倉が誇る資源を生かし「Society5.0」の実現を目指すこととしている。スマートシティ構想の策定は、この「Society5.0」の実装に向けた具体的な取組方針を定めるものであることから、第4期基本計画の着実な推進に寄与している。	構想自体の策定は令和3年度末で終了するが、その後も政策創造課がスマートシティの具体的な事業を実施する担当課と緊密に連携・伴走することで、着実かつスピーディに実装に結び付けていく必要がある。
02	スマートシティ官民研究会実施事業(推進体制の構築)	テクノロジーやデータを活用し、市民の生活の質の向上や地域課題の解決を図るためには、行政だけでなく、民間企業等との連携が不可欠となるため、市民目線での課題を把握できる機会や企業間の情報交換の場を定期的に設けることを目的とし、スマートシティ官民研究会の実施回数を指標として設定した。	少子高齢化による人手不足やコミュニティの低下に伴い、市民サービスの維持・向上を図るためには行政の取組だけでは限界がある中、スマートシティ官民研究会を実施し、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組を実施することができた。	参加企業側に本市の取組方針を理解・賛同してもらい、本市のスマートシティを支える共創のパートナーとなってもらえるよう、企業側の参加メリットも提示していく必要がある。
03	市民対話・広報実施事業(推進体制の構築)	市民起点でスマートシティを推進するために、共に考え、共に創る市民の存在が重要となることから、市民対話への参加人数を指標として設定した。	市民ニーズや課題を起点にテクノロジーやデータを課題解決の手段として活用し、市民生活の質の向上を目指す取組の土台づくりができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での市民対話を実施できない場合もあるため、オンラインと対面のハイブリッドなど、柔軟な対応が求められる。
04	一般事務経費	-	-	-
05				
06				
07				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	市民・民間事業者・大学

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

令和2年度は、スマートシティ構想の策定に着手するとともに、市民対話や官民研究会の実施をはじめ、産官学民での取組の土台をつくることができた。令和3年度についても、スマートシティ市民対話や官民研究会など産官学民の取組を継続し、スマートシティ構想の策定を着実に進めるとともに、令和4年度以降の具体的なサービスの領域・プロジェクト化の検討を進め、サービスの実証・実装に向けた推進体制を構築していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	秘書課長 小林 昭嗣	
共生-08	秘書事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	秘書課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	理事者等
意図	理事者の日々の活動をサポートするため。
効果	理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	理事者の日程管理、 交際管理	日程管理、交際管理、 全国市長会負担金等	-	- / -	2,668 / 6,686	- 6,611	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	1		
			一般財源	2,668 /	6,685	6,611	
		事業費の合計(千円)		2,668 /	6,686	6,611	
		人件費(千円)			26,513	27,087	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	理事者の日程管理、 交際管理	-	理事者の日程管理及びその 交際費に係る管理業務を 適正に行った。	-
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
引き続き理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を進めて行く。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市長の交際費の状況(上段:R2当初、下段:R2決算、単位:円)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	900,000	3,050,000	1,750,000	500,000	1,700,000	2,800,000	500,000	350,000
	11,880	354,350	378,228	155,900	436,736	524,126	108,950	16,500

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	令和2年度予算で比較すると、県内19市では、多い方から13番目(少ない方から6番目)であり、人口では多い方から11番目(少ない方から9番目)で、人口規模との比較では、適正な範囲である。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	秘書課長 小林 昭嗣	
共生-09	式典等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	秘書課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。
効果	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・市政功労者の表彰を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市政功労者事務	表彰記念品購入費等	表彰者(団体)数(人)	- / -	-	60(人)	
				746 / 1235		1,116	
02	頌徳会総会事務	頌徳会会員章購入費等	-	- / -	-	-	
				0 / 561		80	
03	名誉市民事務	名誉市民章購入費等	-	- / -	-	-	
				0 / 680		685	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 400		400	
			一般財源	746 / 2,076		1,481	
			事業費の合計(千円)	746 / 2,476		1,881	
		人件費(千円)		11,363		11,609	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市政功労者事務	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえ、表彰することにより今後の活躍に期待し、市の発展に資することを目的とする。	市政功労者の表彰を行った。	今後、表彰祝賀会の開催について検討が必要である。
02	頌徳会総会事務	-	新型コロナウイルスの影響により頌徳会総会は中止とした。	総会の開催を含めて業務の見直し、検討が必要である。
03	名誉市民事務	-	現時点で候補者なし。	-
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 ・新型コロナウイルスの影響により、新しい式典等業務の方法、見直しが必要である。また、頌徳会については、総会の開催を含めて業務の見直し、検討が必要である。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	広報課長	小川 充則
共生-10	広報事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	広報課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。
効果	市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>広報かまぐららの編集・発行・配布を行った。 J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送の委託、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行った。 SNS(Twitter、Facebook、LINE)を用いたきめ細やかな行政情報の発信に取り組んだ。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	広報かまぐらら発行事業	広報紙製作委託料、 広報紙配布委託料	発行部数	78,800 / 41,097	78,800 / 41,983	78,800 / 37,043	
02	市政番組放送事業	市政番組放送委託料 (J:com、鎌倉FM)	放送回数 (Jcom、FM平日、FM土日)	4回、6回、2回 / 14,005	4回、6回、2回 / 14,005	4回、6回、2回 / 14,005	
03	HP、SNS運用事業	ホームページサーバ 運用保守業務委託料	市ホームページアクセス数(サイト全体の訪問数)	5,466,578 / 7,934	3,800,000 / 9,853	4,909	
04	広報板維持管理事業	広報板ポスター巡回 管理委託料	広報板掲示箇所	131 / 1,843	131 / 1,916	130 / 1,901	
05	鎌倉市「新しい日常」 啓発ポスター作成事業	鎌倉市「新しい日常」 啓発ポスター等作成 業務委託料	掲示枚数(市印刷分)	291 / 539	300 / 0	0 / 0	
06	その他庶務等	新聞記事複写使用 料、インターネット行 政情報サービス利用	—	— / 2,101	— / 2,088	— / 2,020	
07							
08							
09							
10							
		財源 内訳	国県支出金	317 /	250	261	
			地方債	/			
			その他特定財源	11,410 /	6,354	5,090	
			一般財源	55,792 /	63,241	54,527	
			事業費の合計(千円)		67,519 / 69,845	59,878	
			概算人件費(千円)		47,738	59,434	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.5	6.0				
会計年度任用職員	10.5	10.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	広報かまくら発行事業	戸別配布を行っており、全市民に情報が行き渡っている。	特になし	特になし
02	市政番組放送事業	誰もが視聴しやすいテレビやラジオという媒体を使用しわかりやすい情報発信を行っている。	特になし	特になし
03	HP、SNS運用事業	必要な情報が必要な時に見られるホームページの充実を図ることで、アクセス数の増加が指標の一つになる。また、即時性の高いSNSを活用し、きめ細やかな情報発信に努めている。	特になし	特になし
04	広報板維持管理事業	広報板の管理、運営を適切に行っている。	特になし	特になし
05	鎌倉市「新しい日常」啓発ポスター作成事業	ウィズコロナに向けた啓発のためのポスター等作成業務を行い、市内施設、公共交通機関の駅等に貼り出しを行った。	特になし	特になし
06	その他庶務等	新聞のクリッピング等により、本市に関連した情報を、全職員が把握することができている。	特になし	特になし
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市点訳赤十字奉仕団、鎌倉朗読・録音奉仕会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・広報かまくらは、情報発信の重要な媒体として製作委託を行うことで読みやすい紙面とする一方、デザイン職員や編集職員等、事務職員に加えて専門の職員が関係各課と連携を取りながら紙面の作成をすることで、なるべくタイムリーな記事を掲載することができている。また、全戸配布することで、全市民にくまなく情報が行き渡ることが可能になっており、効率性は保たれている。</p> <p>・市民生活に関係する情報を時期を捉えて発信することが求められており、様々な手法を用いて情報発信を積極的に行う必要があることから、事業は妥当である。</p> <p>・広報かまくらは、市の重要な情報発信手段として全戸配布する一方、ホームページやSNSなどの情報入手方法も多様化している。引き続き、様々な世代に多様な手法で情報発信ができるよう取り組んでいくものであり、有効かつ公平であると判断している。</p> <p>・協働事業で音声版広報かまくらや点字版広報かまくらなどを制作しており、今後も継続していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	月発行回数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	2	2	2	2	1	1	1	1
比較事項	広報紙1部当たりの発行単価							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	10.9	22.5	7.0	8.6	33.2	12.9	37.3	18.5

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>重要な情報発信手段である広報紙は、自治体によってタブロイド判又はA4判での発行となっており、A4判の方がページ数が増え、発行単価も高額となっている。</p> <p>本市においては、平成28年度から、製作事業者を入札からプロポーザルによる選定に変更したことによりコスト面で負担が増えているが、新たな提案があるなど、紙面の充実を図ることができている。</p> <p>なお、令和3年度7月からは月1回、12ページ、フルカラーにリニューアルを行った。発行回数が少なくなることで単価は上がるが全体の金額は抑えられ、また、読みやすい紙面で内容の充実を図ることが可能になった。</p>
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月4日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 関沢 勝也	
共生-11	相談事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。
効果	市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱える市民への支援として「くらしと福祉の相談窓口」を設置し、福祉総合相談を実施した。 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市民相談事業	市民の困り事に対する相談対応等	利用者満足度(%)	92 / 90	95		
				0 / 0	0		
02	特別相談事業	法律相談等専門的知見を活用した各種相談の実施	-	- / -	-		
				5,775 / 6,435	6,371		
03	私の提案事業	市政に関する意見・要望等の公聴の実施	-	- / -	-		
				0 / 0	0		
04	総合法律支援事業補助事業	神奈川県弁護士会法律援助事業に対し補助金執行	-	- / -	-		
				50 / 50	50		
05	一般事務経費	くらしと福祉の相談窓口の設置及び運営	-	- / -	-		
				321 / 63	46		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	6,146 /	6,548	6,467	
			事業費の合計(千円)	6,146 /	6,548	6,467	
		人件費(千円)		34,313	46,247		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	4.8				
会計年度任用職員	6.0	7.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民相談事業	利用者の満足度 理由:年に2回、利用者アンケートを実施し、くらしと福祉の相談窓口の利用者の年齢や相談内容、満足度等調査していることから、引続き利用者アンケートを実施し、市民ニーズを把握する。	暮らしの中の困り事や複合的な問題の解決を図ることによって、安心した生活へ寄与した。	くらしと福祉の相談窓口の認知度を調査し、情報弱者等へ広く周知し、真に支援を必要としている市民へ対し相談を拡充する。
02	特別相談事業	指標なし	行政が介入できないトラブル等に対し専門的な知見の活用によって、安心した生活へ寄与した。	コロナ禍、対面相談のみではなく電話相談の体制を開始することができた。現在、高い充足率で推移している。今後、ネットを活用した相談体制について検討が必要。(市民ニーズは高い)
03	私の提案事業	指標なし 理由:市民からの意見・要望等が市の施策へ反映(影響)されたか否か当課で件数等の把握が困難であるため	市民等の声を聴取し、聴取した提案・意見等を施策や事業改善において寄与した。	現在、市民からの文書も一定の水準で推移している。(制度上機能している)回答までに若干時間を要する点に関して検討する。
04	総合法律支援事業補助事業	指標なし 理由:補助額については人口区分によって決定されるものであり、またこの事業を利用する市民(人数)について未知数であるため。	対象者が若干名でも存在する(可能性があるもの)以上、市民へ寄与した。	なし。 補助額については、他市の動向を踏まえ改善可能か否か今後調整。
05				
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	神奈川県弁護士会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>高齢化や孤立化といった社会構造の変化によって、市民の相談内容が複合化・多様化する状況を踏まえ、鎌倉地域包括支援センターを「くらしと福祉の相談窓口」内に移設し、ワンストップ窓口を目指した漏れの無い相談や支援へつなぐ体制の強化を図るとともに、法律相談や税務相談等を活用した民事的な相談については、各会との調整を行い対面相談と電話相談の選択制を導入することによって、新型コロナウイルスの感染拡大にも対応できる相談体制を引き続き実施していく。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	くらしと福祉の相談窓口の利用者アンケートによる満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
利用者の満足度の推移を計り、相談体制に対する意見を聴取しつつ問題点を把握し、満足度の維持向上を目的とした改善を図るため。	目標値	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	実績値	92.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:法律・司法書士・税務相談件数(令和2年度)、下段:人口(令和2年4月1日現在)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	
他市実績	1,311	944	1,087	631	261	192	
	172,493	435,121	241,925	257,600	189,376	56,944	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・人口と相談件数との関係と比較すると、本市における特別相談(法律・司法書士・税務)の利用件数は多く(市民ニーズは高く)費用対効果は高い。 ・相談件数が多い事=安心した市民生活への支援と位置付けることができるため、市民が必要とする事業と考える。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月4日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 関沢 勝也	
共生-12	建築等紛争調整事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。
効果	建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。 ・建築等紛争調停委員会の委員の任期満了に伴う委員委嘱及び役員決定に際し書面による委員会を行った。 ・建築等紛争調整委員会の委員へ相談内容等の報告を書面送付により行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	建築等「相談」「あっせん」事業	建築等紛争相談の実施	指標なし	/	0	0	0	
02	建築等「調停」事業	建築等紛争調停委員会の開催	指標なし	/	0	124	124	
03	一般事務経費	建築等紛争相談に係る消耗品費の購入	—	—	0	9	—	3
04				/				
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	0	133	0	127	
			事業費の合計(千円)	0	133	0	127	
		人件費(千円)		8,875		3,622		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.3				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	建築等「相談」「あっせん」事業	指標なし 理由：相談件数の多少によって事業を評価することは適切ではないため	建築等に関する住民と事業者とのトラブルについて相談窓口を設けることで、良好な近隣関係と安全で快適な生活に寄与した。	条例設置当初から年数が経過し、開発条例や建築基準法等の整備が行われたことから、審査(基準)をクリアした建築物に対する、近隣住民の個々の事情による相談に変わっているため、相談者の理解・納得を得るための調整が主な内容になっている。
02	建築等「調停」事業	指標なし 理由：相談件数の多少によって事業を評価することは適切ではないため	相談によって住民と事業者との合意が得られない場合の手段として、紛争解決に寄与した。	なし
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2 市民ニーズが減少している事業がある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>①法律上の基準を満たしている建築及び開発に関する要望が相談として寄せられる。このため、民事間の問題で行政が関われない、立ち入れない部分を相談員が公正・中立な立場で調整し、補完する機能を担っている。</p> <p>②相談員が間に入ることにより、当事者同士、近隣相互の紛争に至る前に解決又は一定の納得度を相談者が得られると考えられ、良好な近隣関係、安全な住環境に寄与している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:建築紛争相談件数(令和2年度)、下段:人口(令和2年4月1日現在)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	崎市	
他市実績	4	4	2	—	19	0		
	172,493	435,121	241,925	257,600	189,376	56,944		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	相談件数について、建築紛争相談件数を人口で除し算出した人口一人当たり利用割合が本市は0.002%であり、近隣市(小田原市を除く)と同様に市民ニーズは低い事業ではあるが、建築等紛争調停事業が事業者に対し紛争の未然防止(抑止力)となっている。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月4日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 関沢勝也	
共生-13	消費者自立支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	消費者対策	施策の方針	安心な消費生活の実現

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消費者被害を未然に防ぐなどの啓発を行うとともに、商品・サービスの購入に係る苦情を受けるため。
効果	消費者被害防止、食の安全などの情報を市民に向けて伝え、また消費者の苦情相談に対し、あっせん、助言、調停などを通じ被害の救済を図ることができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害を未然に防ぐため、広報紙への掲載や啓発紙等による啓発を行った。 ・消費生活相談員による消費生活に関する苦情相談、助言を行った。なお、消費生活紛争調停委員会の調停に付する案件はなかった。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	消費生活啓発事業	啓発紙の発行	啓発紙発行数(部)	— / —	—	10,800	
				0 / 413	200		
02	消費生活相談事業	消費生活相談員助言委託	消費生活苦情相談数(件)	— / —	—	1,900	
				487 / 668	1,024		
03	一般事務経費	消耗品購入	—	— / —	—	—	
				96 / 162	72		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/		218	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	583 / 1,243	1,078		
			事業費の合計(千円)	583 / 1,243	1,296		
		人件費(千円)		26,738	15,539		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	1.0				
会計年度任用職員	6.0	6.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消費生活啓発事業	指標設定の理由 市民に対する啓発の指標となるため。	消費者被害のない社会を実現させるために、消費者被害の未然防止や拡大防止のための啓発を実施し寄与した。	・更なる消費者被害の未然防止や拡大防止のための啓発を実施する必要があり、啓発紙の配架場所等の工夫や啓発内容の充実を図る。
02	消費生活相談事業	指標設定の理由 市民からの消費生活苦情相談に応じ、助言やあっせんなどを行った指標となるため。	消費者被害の未然防止や拡大防止のための消費生活相談を実施し寄与した。	消費生活センターの周知及び相談体制の更なる強化を図る。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>啓発・相談事業は、消費者安全法に基づく自治事務である。消費者トラブルは、情報通信技術の発展や悪質商法の変化等に伴い多様化・複雑化しており、これらに対応していくためには、今後相談体制をより充実させていく必要がある。また、令和3年度から、消費者被害等を発見し、必要な支援につなげる体制である「くらし見守りネットワーク」を開始したことから、より一層消費者被害の未然防止等に努めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消費生活センターに寄せられた苦情相談数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民からの消費生活苦情相談に応じ、助言やあっせんなどを行った指標となるため。	目標値	1,950.0	1,900.0	1,850.0	1,800.0	1,750.0	1,700.0	
	実績値	1,492.0						
	達成率	130.7%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月4日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 関沢勝也	
共生-14	エシカル消費推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	消費者対策	施策の方針	安心な消費生活の実現

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消費している商品やサービスの生産背景を知ることにより、人と社会、地球環境、地域のことを考慮した消費行動の理解促進に向け、エシカル消費の普及啓発を図るため。
効果	エシカル消費の理解を深めることにより、人と社会、地球環境、地域のことを考慮した消費行動ができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・市と市議会による合同講演会や市役所ロビーにおけるパネル展示等を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	エシカル消費啓発事業	講演会	開催数(回)	— / —	—	—	
				85 / 276	1,289		
02				/			
				/			
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/		644	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	85 / 276	645		
			事業費の合計(千円)	85 / 276	1,289		
		人件費(千円)		3,788	6,965		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.9				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	エシカル消費啓発事業	指標設定の理由 啓発回数の指標となるため。 (コロナ禍により啓発事業を見合わせているため目標値設定せず)	エシカル消費についての研修会や展示等を通じて情報を提供し環境に配慮したエシカル行動に寄与した。	より多くの市民にエシカル消費について認知度を高めるための周知・啓発を図る。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民に対してよりエシカル消費を普及させるためには、効率性や妥当性の観点から事業の進め方について、さらなる検討を行い、啓発の手法や内容を見直していく必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	持続可能な消費行動を意識している市民の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民への効果を把握するため。	目標値	64.6	66.7	68.8	70.9	73.0	75.0	
	実績値	—						
	達成率	—						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 関沢 勝也	
共生-15	広聴事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	地域のつながり課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民活動グループと市長との懇談を通し、市と市民活動グループとの協働や関わり方について相互理解を深める事を目的として、市長カフェを開催した。 将来の鎌倉を担う若い世代の声を聴くため、若年層のグループや団体との懇談会として青少年トークを開催した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	インターネット環境等アンケート事業	なし	なし	/	0 / 18	18	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 / 18	18		
			事業費の合計(千円)	0 / 18	18		
		人件費(千円)		3,870	5,845		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.6				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	インターネット環境等 アンケート事業	指標なし 理由:LINEを活用したアンケートを行い、一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむ事はできるが、市政への理解を深める事まではできないため。	アンケートを実施する希望課において、一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむ手法として実施することで寄与している。	・LINEアンケートは画面の展開上の課題があり、アンケートの構成について現在研究・検討を重ねている。 ・LINEアンケートのガイドラインや運用基準等の整理が必要。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>①多世代からの意見の聴取を目指し、「わたしの提案(こども版)」のPRや次世代を担う若者世代(Z世代)への事業展開を図り、オンラインを活用した対話、ふらっとカフェによる市民対話等の実施によって、「施策の種」を収集及び関係課へ繋いでいく。</p> <p>②LINEアンケートについて令和3年度から本格稼働の予定で準備を進めているが、LINEアンケートの運用基準についても併せて検討を進め、市民ニーズを把握する一つのスキームとして活用できるよう整備を行う。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

評価対象事業		評価者	
共生-16	男女共同参画推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野 人権	施策の方針	人権尊重社会の実現

1 事業の目的

対象	市民等
意図	固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。
効果	あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。 ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。 ・面接・電話による女性相談業務を行った。 ・パートナーシップ制度を実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	男女共同参画推進委員会事業	報酬	指標なし	- / -	-	-		
				42 / 42	42	260		
02	男女共同参画啓発事業	ポスター展のための 掲示物作成(インク等)	啓発回数(回)	9 / 9	9	9		
				117 / 825	825	150		
03	女性相談事業	緊急一時保護施設拡 充支援事業負担金等	女性相談案内カード 配布数(枚)	5,275 / 3,000	3,000	3,000		
				109 / 368	368	350		
04	パートナーシップ制度 事業	手引きの作成(庁内 印刷)	手引き作成数(部)	20 / 20	20	20		
				0 / 53	53	0		
05				/				
				/				
06				/				
				/				
07				/				
				/				
08				/				
				/				
09				/				
				/				
10				/				
				/				
		財源 内訳	国県支出金	1,216 / 1,288	1,288	920		
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	-948 / 0	0	-160		
			事業費の合計(千円)		268 / 1,288	1,288	760	
		人件費(千円)			14,618	15,137		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.9	1.2				
会計年度任用職員	6.0	4.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	男女共同参画推進委員会事業	指標なし 理由: 目的を達成するための指標が取れないため。	男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会の形成に寄与した。	なし
02	男女共同参画啓発事業	広報3回、LINE3回、ポスター展3回 理由: 市の主体性を示す指標であるため。	「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行い、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会の形成に寄与した。	効果が測れないのが課題。
03	女性相談事業	理由: 女性相談窓口を広く案内し、周知を図る指標であるため。	配偶者等からの暴力防止の啓発と、被害者女性の支援を行い、性別による人権侵害の抑止に寄与した。	効果が測れないのが課題。
04	パートナーシップ制度事業	理由: パートナーシップ手引きを広く案内し、周知を図る指標であるため。(宣誓組数は、性的マイノリティのアウティングにつながる恐れがあるため、宣誓組数を増やすことは目的としていない)	性的マイノリティの周知、また当事者の安心につながり、性別による差別的取扱いを受けることなく、個人として尊重される社会の推進に寄与した。	効果が測れないのが課題。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	かまくら男女共同参画市民ネットワーク「アンサンブル21」

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>必要な事業を市民と協働して市民のニーズを捉えながら、効率よく実施している。男女共同参画の考え方は、市民に少しずつでも浸透させていく必要があることから、引き続き、啓発事業を実施していかなければならない。また、第3次男女共同参画プランを令和3年度中に策定するにあたり、地域社会や市政運営等、様々な場面にだれもが性別等に関わらず平等に機会を与えられるジェンダー平等な社会を目指していく。特に公共分野での意思決定過程においては、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保するため関係課へ継続した働きかけを行う。女性相談では、国や県、関連諸機関等と連携して相談体制をより充実させることで、早い段階での支援を行う。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度審議会等委員に占める女性の割合							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績	28.4%	29.5%	26.6%	29.6%	31.9%	30.5%	29.9%	17.9%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	全国の市町村別の女性の参画状況(市区町村女性参画状況見える化マップ)として取り入れられている指標であり、政策・方針決定過程への女性の参画状況が分かるもの。本市は「男女いずれか一方の数が総数の10分の4未満とならないように努める」ことを目標としているが、達成できていない。
----------------------	---

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	女性相談							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	平日 10:00~13:00、 14:00~16:30	平日 8:30~12:00、 13:00~17:00	平日 10:00~16:00 ※第2・第4火の面 接は、13:00~ 16:00	平日 9:30~12:00、 13:30~16:00				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	DVIに限らず、女性が抱える様々な悩みや問題について全般的な相談を受けるもの。頻度、時間帯ともほぼ同じである。
----------------------	---

評価対象事業		評価者	
共生-17	人権啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野 人権	施策の方針	人権尊重社会の実現

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人権を尊重し、人権施策を推進するため。
効果	一人ひとりの基本的な人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」等啓発活動を行った。 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	かまくら人権施策推進委員会事業	かまくら人権施策推進委員会委員報酬	指標なし	- / -	-	-	
				52 / 52	52	52	
02	人権啓発事業	子どもの人権啓発カード作成等	子どもの人権啓発カード配布数(枚)	17,540 / 17,000	17,000	17,000	
				130 / 407	407	261	
03	人権団体支援事業	鎌倉市人権擁護委員会補助金など	人権教育実施園数(園)	0 / 5	5	5	
				996 / 1,213	1,213	1,215	
04	鎌倉市いじめ問題再調査委員会事業	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬	指標なし	- / -	-	-	
				0 / 52	52	52	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	80 / 150	150	113	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,098 / 1,574	1,574	1,467	
			事業費の合計(千円)	1,178 / 1,724	1,724	1,580	
		人件費(千円)		8,875	9,163		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.1				
会計年度任用職員	1.0	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	かまくら人権施策推進委員会事業	指標なし 理由: 目的を達成するための指標が取れないため。	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちづくりに寄与した。	なし
02	人権啓発事業	理由: 子どもの人権相談窓口を広く案内し、周知を図る指標であるため。	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちづくりに寄与した。	効果が測れないのが課題だが、人権意識を高めるためには、継続的に啓発を行う必要がある。
03	人権団体支援事業	理由: 人権について考える機会であるため。	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちづくりに寄与した。	効果が測れないのが課題だが、人権意識を高めるためには、継続的に啓発を行う必要がある。(令和2年度はコロナウイルス感染症の拡大を鑑み中止。)
04	鎌倉市いじめ問題再調査委員会事業	指標なし 理由: 1度も開催したことがないため。	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちづくりに寄与した。	いじめ防止対策推進法に基づき、委員会を設置。開催実績はない。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター・横浜国際人権センター

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>人権問題が複雑化・深刻化する中で、だれもが尊重され、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、引き続き人権関係機関と連携し、相談・支援体制の整備を図るとともに、人権意識の啓発及び人権教育の推進を行う。また、コロナに関する中傷や差別解消のための啓発活動や人権擁護委員と連携しながら寄せられた相談への速やかな対応に取組む。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月4日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 内藤 克子	
共生-18	共生社会推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	共生社会の構築に向けた施策を推進するため
効果	社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民が安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・「くらしと福祉の相談窓口」の設置及び運営を行った。 ・職員向け研修及び事業者等に向けた共生社会の実現に向けた取組の説明等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	福祉総合窓口運営事業	「くらしと福祉の相談窓口」の設置及び運営	利用者の満足度(%)	92 / 264	90 / 0	90 / 0	
02	第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくら運営事業	地域共生社会推進全国サミット実行委員会負担金等	指標なし	— / 50	— / 23,436	— / 23,436	
03	共生社会啓発事業	講演会等講師謝礼等報償費等	研修参加者(人)	270 / 0	— / 583	— / 129	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/	15,500		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	314 /	8,519	23,565	
		事業費の合計(千円)		314 /	24,019	23,565	
		人件費(千円)			30,300	23,991	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	3.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	福祉総合窓口運営事業	利用者の満足度 理由：年に2回、利用者アンケートを実施し、くらしと福祉の相談窓口の利用者の年齢や相談内容、満足度等を調査し、市民ニーズを把握する。	誰もが安心して自分らしく生活できるため、市民のくらしにおける困りごとや複合的な問題が解決につながるよう、福祉相談・支援体制の充実に寄与した。	市民により良い対応をするために必要な要件が曖昧であったことから、職員への研修等を通じて目的や対応方針の統一を図っている。
02	第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくら運営事業	指標なし 理由：第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくらを開催することでより一層、理解啓発。	すべての人が、住み慣れた地域で、自分らしく生活できる「地域共生社会」を考えるイベントの企画及び運営により、共生社会についての意識形成及びその実現に向けた仕組みづくりに寄与することをめざした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度の開催を令和3年度に延期し、オンライン形式での開催に向けて準備を進めている。
03	共生社会啓発事業	研修会等の参加者数 理由：共生社会の推進を目的として、市民及び職員に対し研修会等開催し共生意識の形成を図った。	様々な機会を捉え、市民や職員に向けた研修会等を実施することにより、共生社会についての意識形成及びその実現に向けた仕組みづくりに寄与した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合形式の啓発事業に制約が生じており、インターネット環境がない市民等への意識啓発手法が課題となっている。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

生活様式の多様化、高齢化、コロナ禍等急激な社会変化に伴い、複雑化、複合化した課題を受け止め、支援につなげていくため、引き続き、困りごとをまるごと受け止める相談窓口の運営を継続する必要がある。
また、共生社会への取組を進めるに当たり、職員、市民等の理解・啓発を促進する必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	くらしと福祉の相談窓口の利用者アンケートによる満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
利用者の満足度の推移を計り、相談体制に対する意見を聴取しつつ問題点を把握し、満足度の維持向上を目的とした改善を図るため。	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値	92.0						
	達成率	102.2%						

指標(単位)	市民等に対する共生の意識啓発を目的とした研修参加者						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
共生社会に関する市民、職員等の意識形成の指標とするため。(コロナ禍により啓発事業を見合わせているため目標値設定せず)	目標値	-	-					
	実績値	270.0						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	福祉総合相談実施状況(政令市をのぞく県内他市の状況)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	秦野市	伊勢原市		
他市実績	直営	直営	委託(13か所)	委託	委託	直営		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-19	平和推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和意識の醸成

1 事業の目的

対象	市民等
意図	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。
効果	平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員とともに映画上映会や平和を考えるパネル展などの平和推進事業を企画実施した。 ・公立小中学校を対象として実行委員とともに実施する出前講話については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校からの依頼がなかったため、広く市民を対象とした講話として実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	平和推進事業	鎌倉平和推進事業実施負担金	出前講話参加人数 (人)	- / 154	- / 986	2,500 687	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	154 /	986	687	
			事業費の合計(千円)		154 / 986	687	
		人件費(千円)			6,818	10,835	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.9	1.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	平和推進事業	平和推進事業に市民がどれくらい参加しているか把握するため。	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成に寄与するとともに、基本的人権に対する考えを定着させるため。	次世代を担う若年層の共感を得て、自分事化することのできる事業実施へ向け、検討を行う。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉平和推進実行委員会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>令和3年度は、市が事業の企画・実施を行いながら、次世代を担う若年層の共感・参画をこれまで以上に得られる効果的な手法を検討している。</p> <p>将来的な取組については、今後の社会情勢の変化を見極めつつ、市民等との共創による事業手法も選択肢の一つとしながら、その時点における効果的な事業手法の検討を行う。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平和推進事業の事業主体(実行委員会の設置状況)(令和2年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	小田原市	大和市
他市実績	実行委員会 (令和3年度は「市」)	実行委員会	市	実行委員会	市及び実行委員会	実行委員会	市	実行委員会

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	本市では、平成8年度から市民との協働(公募による市民で構成された実行委員会)による平和推進実行委員会 が、事業の企画・運営を行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による、新しい生活様式への対応など、 社会情勢が大きく変化する中、従来の市民参加の手法を見直すこと等の理由から、令和3年3月末の任期をも って市民委員の公募を休止することとした。将来的な事業の在り方、手法については、社会情勢の変化や他市 の事業手法も参考にして、より効果的な方法を検討していく。
--------------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長 藤田 聡一郎	
共生-20	国際交流推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。 ・国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。 ・市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。 ・外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。 ・国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国との国際交流事業を新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、オンラインやSNS等で行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	国際交流啓発事業	国際交流講座講師謝礼等	国際交流講座参加人数(回)	— / —	—	—	
				52 / 108	50	50	
02	国際交流フェスティバル事業	会場内仮設電気設備設置委託料	国際交流フェスティバル参加団体数(団体)	— / —	—	20	
				0 / 233	233	233	
03	市民団体連携事業		情報かわら版発行回数(回)	— / —	—	4	
				0 / 0	0	0	
04	通訳ボランティア事業	市民通訳ボランティア活動謝礼	市民通訳派遣回数(回)	— / —	—	5	
				6 / 15	15	15	
05	ホストタウン事業	ホストタウンイベント開催委託料等	ホストタウンイベント回数(回)	— / —	—	2	
				116 / 4524	27,095	27,095	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/		23,716	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	174 / 4,880	3,677	3,677	
			事業費の合計(千円)	174 / 4,880	27,393	27,393	
		人件費(千円)		8,875	7,751		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.8				
会計年度任用職員	1.0	1.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	国際交流啓発事業	国際交流や国際協力への理解を深めるために講座を実施するが、講座参加者数から、市民のニーズを把握するため、指標に設定した。	多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを推進する。	参加人数が募集定員に達するよう、市民にとって魅力のあるテーマ選定及び参加方法を検討する。
02	国際交流フェスティバル事業	国際交流フェスティバルは、国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化に寄与することを目的とし実施しているため、参加団体数を指標に設定した。	多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを推進する。	国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の周知に努めるとともに、市民の国際交流・国際協力活動に対する理解をさらに深められるように取り組む。
03	市民団体連携事業	「情報かわら版」を、国際交流事業の活性化と市民等への情報提供のため発行しているが、1年間の発行回数を指標に設定した。	多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを推進する。	—
04	通訳ボランティア事業	言葉にハンデを持つ外国籍市民の市及び公共団体の窓口利用での支援を行っているが、ニーズを把握するため、市民通訳派遣回数を指標に設定した。	多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを推進する。	外国籍市民が来庁した際の受け身の制度であること、また、ボランティア登録者への研修会等定期的な情報提供や交換を行う必要がある。
05	ホストタウン事業	オリンピック・パラリンピックに向けて、市民全体の応援機運の醸成を図るため、ホストタウンイベント回数を指標に設定した。(令和3年度で終了予定)	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。	新型コロナウイルスの感染リスクへの懸念から実施方法の工夫が必要である。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 国際交流・協力団体連絡会 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を終え、ホストタウン事業は今年度一杯で終了。国際交流フェスティバルの開催及び情報かわら版の発行等を通して、国際交流・国際協力への理解を深められるように、継続的に取り組むとともに、外国籍市民に対しても、市民通訳ボランティアの協力等により、市民同士が支え合う開かれた地域づくりの推進を行っていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-21	都市提携事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、姉妹都市などの提携都市への親善訪問や、国際交流を行う市民団体に対する奨励金の交付は見送ったが、親書による交流を行った(姉妹都市:敦煌市)。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	都市交流推進委員会 事業	都市交流推進委員会 委員報酬	委員会開催数(回)	- / -	-	1	
				0 / 510	510		
02	姉妹都市交流事業	筆耕翻訳料	-	- / -	-	-	
				3 / 2,399	2,399	208	
03	姉妹都市交流奨励事 業	世界歴史都市連盟負 担金	奨励金交付件数(回)	- / -	-	2	
				11 / 1,027	1,027	312	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	14 / 3,936	3,936	1,030	
		事業費の合計(千円)		14 / 3,936	3,936	1,030	
		人件費(千円)			7,575	3,870	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市交流推進委員会 事業	本市と国内及び海外の都市との提携並びに親善活動に関する事項や国際協力、国際交流、外国籍市民への施策等国際化政策の推進について協議する、都市交流推進委員会の開催回数とする。	令和2年度は、補正減により事業未実施のため、評価不可能。	-
02	姉妹都市交流事業	主たる経費が、姉妹都市間の交流に係る、旅費、筆耕翻訳料、交際費などであるため、指標設定に馴染まない。	令和2年度は、補正減により事業の大部分が未実施のため、評価不可能。	-
03	姉妹都市交流奨励事業	国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることを目的とした国際交流を行う市民団体に対する奨励金交付件数とする。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、国際交流を行う市民団体に対する奨励金の交付を見送ったため、評価不可能。	-
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3 市民ニーズは把握していない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー パートナーシティ認定団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
姉妹都市交流に代表されるように、基本的には自治体間における交流を主とする事業であるため、民間による代替、事業の外部化は難しく今年度以降も原則現状維持となるが、提携都市との交流を行っている民間団体の活動サポート及び奨励金交付などは、民間団体の自主性・自立性が成熟すれば、代替、一部削減などが可能であると思われ、また、一部、国際交流推進事業との統合が可能であると思われる事業もあり、将来的には、改善・変更、もしくは、縮小との方針を見据え、検討が必要。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月20日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-22	文化行政推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。
効果	市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・例年小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行っているが、新型コロナウイルス拡大防止のため、中止した。 ・旧前田邸の管理業務を行った。 ・市民文化祭の展示部門として美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を実施予定だったが、新型コロナウイルス拡大防止のため、中止した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業事業	ようこそ先達事業講師謝礼	出前授業実施回数(回)	- / 0	- / 250	5 / 150	
02	ゆめひかる文化芸術子ども表彰事業	ゆめひかる文化芸術子ども表彰記念品	-	- / 0	- / 11	- / 6	
03	鎌倉こども能事業	文化プログラム事業委託料	参加人数(人)	- / 1,400	- / 1,540	20 / 1,540	
04	鎌倉市民文化祭事業	鎌倉市民文化祭負担金	観覧者数(人)	- / 55	- / 5,000	15,000 / 4,500	
05	文化活動補助事業	鎌倉市文化協会補助金等	-	- / 584	- / 584	- / 584	
06	旧前田邸維持管理事業	旧前田邸機械警備委託料等	-	- / 320	- / 1,175	- / 1,175	
07	文化行政推進事業	文化行政推進事業消耗品	-	- / 206	- / 173	- / 101	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	151	151	
			一般財源	2,565	8,582	7,905	
			事業費の合計(千円)	2,565	8,733	8,056	
		人件費(千円)		14,935	16,778		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	2.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業事業	次世代を担う子どもたちに本物の芸術文化に触れる機会を提供するため、子どもたちの興味関心のある事柄を把握するため。	次世代を担う子どもたちに本物の芸術文化に触れる機会を提供し、子どもたちの文化芸術活動に対する意欲を高めることを目的としており、児童の成長に寄与する。	—
02	ゆめひかる文化芸術子ども表彰事業	表彰の候補者は各学校や保護者、関係者からの推薦や自薦であるため指標には馴染まない。	文化芸術活動で優秀な成績を収めた子どもを表彰し、応援することで、子どもたちの文化芸術活動に対する意欲を高めることを目的としており、児童の成長に寄与する。	—
03	鎌倉こども能事業	日本の伝統的な芸術文化に対する市民(児童)のニーズを把握するため。	日本の伝統的な芸術文化に接することで、感動を味わい、関心を高める機会の提供を目的としており、児童の成長に寄与する。	定期的な事務打ち合わせ及び意見交換を継続し、委託事業者と意思疎通を図っていくこと。
04	鎌倉市民文化祭事業	市民の芸術文化に対するニーズを把握するため。	市民の文化芸術活動の向上に寄与する。	市民文化祭について市と市民の役割等について整理しつつ、さらに事業費等の見直しを進める。
05	文化活動補助事業	文化芸術活動の向上に寄与し、重要な事業であるが、補助金額については、減額の可能性も考えられるため、指標には馴染まない。	市民の文化芸術活動の向上に寄与する。	—
06	旧前田邸維持管理事業	旧前田邸の活用については、建物の用途上の制限や改修等に係る費用などの課題が多いため、指標には馴染まない。	旧前田邸の活用を検討していくためにも、維持管理に必要な修繕は、継続して行うことで、鎌倉市の文化行政サービスの安定した提供に寄与するものである。	旧前田邸の活用には耐震改修やバリアフリーのための改修等、多額な費用の支出が必要である。
07	文化行政推進事業	義務的な支出であり、指標の設定には馴染まない。	各事業の円滑な実施の実現のため。	—
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市民文化祭企画運営委員会、市民団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

効率性については、事業費等の見直しの余地があることから、「削減余地」は「ある」とした。妥当性については、平成20年度以降指標値を超える市民等が文化行政推進事業を通し文化・芸術に親しんでいることから、「市民ニーズは変わらずにある」とした。有効性、事業の上位施策に向けた貢献度については、事業の実施方法等に工夫の余地が認められる。

協働については、文化行政推進事業の中で最も観覧者数等の多い鎌倉市民文化祭を企画運営委員会と共に行っている。

今後も費用対効果を考慮しながら、事業手法等を検討し、事業を通じて、より多くの市民の文化活動の活性化に資するよう取り組んでいく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-23	川喜多映画記念館等管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。
効果	訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・指定管理者による川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	川喜多映画記念館等管理運営事業	川喜多映画記念館指定管理料、旧和辻邸危険木剪定等業務委託料等	来館者数(人)	- / 37,299	- / 35,511	18,000 / 35,505	
02	川喜多映画記念館等維持修繕事業	維持修繕料	-	- / 466	- / 1,563	- / 1,263	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国庫支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	566	266	
			一般財源	37,765 /	36,508	36,502	
		事業費の合計(千円)		37,765 /	37,074	36,768	
		人件費(千円)			5,303	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	川喜多映画記念館等 管理運営事業	川喜多映画記念館等の利用 ニーズを把握するため。	指定管理者の専門性等を生か し、文化の支援及び推進に寄与 する。	定期的な事務打合せ及び意見交換 を継続し、指定管理者と意思疎通を 図っていく。
02	川喜多映画記念館等 維持修繕事業	義務的な支出であり、指標の設 定にはなじまない。	利用者の安全かつ快適な利用 の実現のため。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	市民団体(不特定)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>効率性については、指定管理者の選定を実施した際に指定管理料の上限を削減して公募したため当面は、「事業費の削減余地」は「なし」と考えている。</p> <p>川喜多映画記念館は全国的に見ても数少ない映画文化の発信拠点である。また、旧和辻邸は景観重要建造物に指定され、春秋の一般公開の他、イベント等の会場として活用しており観覧の機会を提供している。</p> <p>令和2年度の来館者数は前年度に比べ約42%減少した。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の影響があり、減少したと考えられる。緊急事態宣言が明けても、コロナ禍においては、観覧者の獲得が厳しい状況が続くことが予想されるため、オンラインを活用した展示解説などの動画配信の事業実施について検討を続けていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染の状況を踏まえつつ、市民等が企画段階から参加する事業を実施し、市民団体等との協働に努めている。引き続き、映画文化発信拠点として更なる事業の充実を図りつつ、新しい生活様式に合わせた安定した運営のあり方を模索していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用料金収入(円)						単位	円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指定管理者からの提案による数値目標(指定管理期間が令和6年度までのため、目標も令和6年度までとしている。)	目標値	13,291,000	14,007,000	14,126,000	14,674,000	15,122,000		
	実績値	6,038,240						
	達成率	45.4%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月20日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-24	鎌倉芸術館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるように指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。
効果	指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、鎌倉芸術館用地の賃借などの業務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉芸術館管理運営事業	鎌倉芸術館指定管理料、用地賃借料、光熱水費	利用者数(人)	- / -	-	250,000	
				273,398 / 263,399	263,091	263,091	
02	鎌倉芸術館維持修繕事業	維持修繕料	-	- / -	-	-	
				21,952 / 9,000	9,000	9,000	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	3,150 /			
			地方債	14,300 /			
			その他特定財源	/	5,380	5,380	
			一般財源	277,900 /	267,019	266,711	
			事業費の合計(千円)		295,350 / 272,399	272,091	
		人件費(千円)			17,965	18,066	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.2	2.2				
会計年度任用職員	1.0	0.8				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉芸術館管理運営事業	鎌倉芸術館の利用ニーズを把握するため。	指定管理者の専門性等を生かし、文化の支援及び推進に寄与する。	定期的な事務打合せ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていく。
02	鎌倉芸術館維持修繕事業	義務的な支出であり、指標の設定にはなじまない。	利用者の安全かつ快適な利用の実現のため。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
効率性については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や築年数の経過により、指定管理料、維持修繕費、負担金等の削減は極めて厳しいため、「事業費の削減余地」は「ない」とした。妥当性については、鎌倉の芸術文化発信拠点として、およそ20万後半から50万を上回る利用者があるなどの市民ニーズが認められる。協働については、鎌倉の芸術文化の発信拠点として市民ニーズを捉えながら、持続的且つ適切な運営を図るため、市民とどのような協働方法があるか等を検討していく必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	施設利用率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉芸術館の利用ニーズを把握するため	目標値	50.0	65.0	80.0	85.0	85.0	85.0	
	実績値	55.7						
	達成率	111.4%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施設利用率(大ホール) (令和2年度実績)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	
他市実績	目標42.5%						
	33.7%	42.6%	39.1%	休館中	29.1%	32.8%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町村の同種の施設と比較し、競争上の位置関係を客観的に把握するため施設利用率を比較する。鎌倉芸術館は、年間利用者数が50万人を上回る年もあり、利用者数が多い施設と言えるが、大ホールの利用率は他市と比較し、同等程度である。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用率の大幅に落ちこんだ。令和3年度以降の見込みについては、令和3年度は60%程度、令和4年度は80%程度、令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けない平成30年度以前(83~90%程度)と同じ水準まで回復する見込みです。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長 藤田 聡一郎	
共生-25	鎌倉芸術館大規模修繕等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施による予防保全を図るため。
効果	予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉芸術館の個別空調機修繕を実施した。 令和元年度から繰り越した鎌倉芸術館改修修繕を実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉芸術館大規模修繕事業(一部翌年度に繰越明許)	修繕料	—	- / -	-	-	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	3,811 /	3,150		
			地方債	12,400 /	27,700	14,300	
			その他特定財源	/			
			一般財源	7,329 /	9,300	0	
			事業費の合計(千円)	23,540 /	37,000	0	
		人件費(千円)		7,575	0		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	-				
会計年度任用職員	0.0	-				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉芸術館大規模修繕事業(一部翌年度に繰越明許)	義務的な支出であり、指標の設定には馴染まない。	利用者の安全かつ快適な利用の実現のため。	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和3年度は、エレベーターの改修修繕について予算要求を行ったが、査定で、既存不適格を理由とした修繕の実施は先送りにする方針から予算措置ができなかった。 令和4年度以降は、重点事業の計画に沿って対応する予定。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-26	美術館建設準備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	文化を創造するまちづくりに資する施設となる美術館の設置に向けて準備をするため。
効果	鎌倉ゆかりの美術工芸品等の収集及び保存を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・高田博厚作品を含む美術品保管委託等を行った。 ・鎌倉生涯学習センターの休館に伴い、美術品保管庫へ搬送した館内掲示作品を搬出し、再掲示した。 ・美術工芸品等収集選定委員会を開催し、作品の収集を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	美術工芸品等収集選定委員会事業	美術工芸品等収集選定委員会委員報酬等	-	- / -	- / -	- / 62	
02	美術工芸品等保存事業	美術品保管委託料等	-	- / -	- / -	- / 2,849	
03				/ /	/ /	/ /	
04				/ /	/ /	/ /	
05				/ /	/ /	/ /	
06				/ /	/ /	/ /	
07				/ /	/ /	/ /	
08				/ /	/ /	/ /	
09				/ /	/ /	/ /	
10				/ /	/ /	/ /	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	2,704 /	2,727	2,911	
		事業費の合計(千円)		2,704 /	2,727	2,911	
		人件費(千円)			758	774	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	美術工芸品等収集選 定委員会事業	美術工芸品等収集選定委員 会における選定、評価客体で ある美術工芸品等は、寄贈又 は寄託によるものが主である ため、指標設定にそぐわない。	鎌倉ゆかりの美術工芸作 品等の収集を図る上で、適 正かつ公正な選定、評価等 に寄与した。	-
02	美術工芸品等保存事 業	美術工芸品等の保管・保存の 委託事業のため、指標設定に 馴染まない。	鎌倉ゆかりの美術工芸品 等保存を図る上で、適切な 保管・保存に寄与した。	-
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
(仮称)鎌倉美術館の建設が難しい状況となっていることから、収蔵する美術品をいかに市民等へ鑑賞させるかなどの手法を検討する必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課	藤田 聡一郎
共生-27	鎚木清方記念美術館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎚木清方の作品等を展示公開及び維持・管理し、鎚木美術品等の調査及び研究を行うため。
効果	鎚木清方の業績を後世に伝える。市民の教育、学術及び文化の発展に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度により、鎚木清方記念美術館の効率的な管理運営を行った。 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎚木清方記念美術館 運営事業	鎚木清方記念美術館 指定管理料、展示 ケース照明LED化修 繕に伴う臨時休館に 係るリスク分担金	利用者数(人)	— / —	—	11,000	
				48,240 / 47,333	47,008	47,008	
02	鎚木清方記念美術館 維持修繕事業	維持修繕料	—	— / —	—	—	
				16,709 / 17,000	17,000	2,000	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	4,986 /			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	15,000		
			一般財源	59,963 /	49,333	49,008	
			事業費の合計 (千円)		64,949 / 64,333	49,008	
			人件費 (千円)		5,303	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎗木清方記念美術館 運営事業	鎗木清方記念美術館の利用 ニーズを把握するため。	指定管理者の専門性等を生か し、文化の支援及び推進に寄 与する。	定期的な事務打合せ及び意見交 換を継続し、指定管理者と意思疎 通を図っていく。
02	鎗木清方記念美術館 維持修繕事業	義務的な支出であり、指標の 設定には馴染まない。	利用者の安全かつ快適な利用 の実現のため。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
		○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー
			市民、市民団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

効率性については、委託料削減の可能性があるため、「事業費の削減余地」は「ある」とした。
 鏑木清方記念美術館は、本市にゆかりのある近代日本画の巨匠、鏑木清方の作品を展示し、その功績を伝える場であり、また、日本画を描くワークショップなどの体験を通して伝統を伝え、本市の文化振興に寄与している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び展示室の照明をLED化する修繕のために臨時休館したこともあり、前年度と比較して来館者数が減少した。しかしながら、令和元年度までの実績を見ると、安定した来館者数を確保できていたことから、妥当性については、「市民ニーズ」は「変わらずにある」とした。
 市民等との協働事業は、新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、例年専門知識の講義を受けたボランティアのサポートスタッフが、美術館展示解説活動等に参加したり、大学との連携や市民参加による客員研究員が、市民講座での講義・叢書に関する調査研究事業等の活動を予定していた。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、事業内容などを指定管理者と協議し、充実を図るとともに効率的なPR、広報活動に努めていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用料金収入(円)						単位	円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指定管理者からの提案による数値目標(指定管理期間が令和5年度までのため、目標も令和5年度までとしている。)	目標値	5,016,000	5,111,000	5,206,000	5,306,000			
	実績値	1,035,650						
	達成率	20.6%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	延床面積・収蔵品数						
団体名	鎌倉市	新宿区立 佐伯祐三アトリエ記念館	龍子記念館(大田区)	草雲美術館(足利市)			
他市実績	496.17㎡	59.50㎡	89.00㎡	255.00㎡			
	10,848点	50点	2,648点	25点			
比較事項	総来館者数(R2)・1日平均来館者数						
団体名	鎌倉市	新宿区立 佐伯祐三アトリエ記念館	龍子記念館(大田区)	草雲美術館(足利市)			
他市実績	6,056人	3,375人	5,761人	2,079人			
	33人/日	13人/日	24人/日	9人/日			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鏑木清方記念美術館と同様に、一人の画家を主軸とした美術品等の収集及び展示を行う他施設の状況を把握することにより、客観的に評価を行うために比較を行っている。比較の結果、当館は、収蔵品数が多く、また1日平均来館者数も多いと言える。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	文化課長	藤田 聡一郎
共生-28	文学館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	観覧や教養及び調査・研究に資するため。
効果	鎌倉ゆかりの文学及び文学者に対する理解を深めることができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 第4期指定管理者選定委員会を開催し、指定管理者の選定を行った。 指定管理者制度により、文学館の効率的な管理運営を行った。 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。□

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	文学館管理運営事業	指定管理者選定委員会委員報酬、文学館指定管理料、臨時休館に係るリスク分担金	利用者数(人)	- / - 86,296 / 71,600	-	60,000 71,444	
02	鎌倉文学館維持修繕事業	維持修繕料	—	- / - 4,314 / 5,061	-	- 5,061	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	21	21	
			一般財源	90,610 /	76,640	76,484	
			事業費の合計(千円)	90,610 /	76,661	76,505	
		人件費(千円)		9,090	9,287		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	文学館管理運営事業	鎌倉文学館の利用ニーズを把握するため。	指定管理者の専門性等を生かし、文化の支援及び推進に寄与する。	定期的な事務打合せ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていく。
02	鎌倉文学館維持修繕事業	義務的な支出であり、指標の設定にはなじまない。	利用者の安全かつ快適な利用の実現のため。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
協働		協働実施済の場合のパートナー	市民団体(不特定)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>文学館は本市ゆかりの文学及び文学者の功績を市民等に発信する場であり、また、本市の文化振興において重要な役割を担っている。また、本市景観重要建築物である本館やバラ園を有する広い庭園等、魅力あふれる施設であり、コロナ禍以前は10万人を超える来館者が訪れていることから、妥当性については「市民ニーズ」を「変わらずにある」とした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け来館者数が大幅に減少したことから、今期の目標値の見直しを行った。</p> <p>市民団体等との協働事業は指定管理者によって既に行われているが、今後も地域文化振興に寄与するため、地域イベントとの連携や庭園を活用した協働企画等を引き続き実施していく。</p> <p>開館から30年以上経過し、施設・設備の老朽化が顕著であり、来館者の安全を考慮し、緊急度の高い箇所から随時修繕を行っている。引き続き、指定管理者と協議し、計画的に修繕を行っていくとともに、劣化調査に基づき効率的に保全を行う。効率性については、修繕の手法や、緊急度によって優先順位をつけることで経費削減の可能性はある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用料金収入(円)						単位	円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指定管理者からの提案による数値目標(指定管理期間が令和4年度までのため、目標も令和4年度までとしている。)	目標値	37,880,000	31,000,000	31,500,000				
	実績値	10,152,950						
	達成率	26.8%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	延床面積・収蔵数							
団体名	鎌倉市	県立近代文学館(神奈川県)	大佛次郎記念館(横浜市)	世田谷文学館				
他市実績	1,412㎡	7,285㎡	768㎡	4,593㎡				
	86,150点	1,295,000点	70,000点	100,680点				
比較事項	総来館者数(R2)・1日平均来館者数							
団体名	鎌倉市	県立近代文学館(神奈川県)	大佛次郎記念館(横浜市)	世田谷文学館				
他市実績	27,842人	8,902人	10,627人	25,413人				
	115人/日	50人/日	47人/日	120人/日				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町村の客層が同様であると想定される競合施設の状況を把握することにより、客観的に評価を行うために比較を行っている。他施設の規模と来館者数等を比較すると、収蔵品点数は規模に対し少ない方であるが、1日の来館者数平均は他施設と比較して多いことが分かる。
----------------------	---